

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O., L T D.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川森 晋治
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(0 6) 6 9 7 5 - 1 3 2 4
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川森 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	6,168,173	29,170,620
経常利益(千円)	145,685	799,846
四半期(当期)純利益(千円)	86,883	484,714
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	687,749	687,749
発行済株式総数(株)	1,704,267	1,704,267
純資産額(千円)	2,997,502	2,989,229
総資産額(千円)	11,410,676	12,055,212
1株当たり純資産額(円)	1,758.93	1,754.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.98	284.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	86.0
自己資本比率(%)	26.3	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,089	1,157,114
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,066	621,866
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,009	539,385
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	366,328	284,296
従業員数(人)	215	211

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	215(47)
---------	---------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
電子機能材事業(千円)	金属メッキ加工部門	1,130,235
	フィルム・特殊機能材部門	142,818
電気機能線材事業(千円)		4,439,398
合計(千円)		5,712,452

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機能材事業	金属メッキ加工部門	1,204,882	268,261
	フィルム・特殊機能材部門	144,171	31,269
電気機能線材事業		4,747,283	1,290,581
合計		6,096,338	1,590,113

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
電子機能材事業(千円)	金属メッキ加工部門	1,130,235
	フィルム・特殊機能材部門	142,818
電気機能線材事業(千円)		4,895,119
合計(千円)		6,168,173

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期会計期間においては、米国をはじめとして世界的に景気の減速感が強まり、我が国においても原油などの資源高騰や急激な円高の影響もあり、業況感の悪化、景気の先行き不透明感が強くなってきました。

当社においては、持続的な成長を目指して人材や設備への投資を続けると同時に、重点商品・重点マーケットに注力し増収を図ることでの業績拡大を狙っていますが、当第1四半期は計画達成に至りませんでした。

電子機能材事業では、金属メッキ加工部門が売上高1,130,235千円となりました。最終製品である携帯電話や自動車などの生産調整および電子部品業界の在庫調整が予想以上に長期化したため、主力のコネクタおよび自動車電装品関連が伸び悩み計画には到達することが出来ませんでした。一方、フィルム・特殊機能材部門は売上高142,818千円と計画通りの推移となりました。当部門は開発製品が中心であるため、成長のスピードの予測が難しい部門ですが、各品種とも低位ながら順調に推移しています。

電気機能線材事業（伸線加工部門）では売上高4,895,119千円となりました。建築基準法改正による建築着工の遅れに加え、銅相場の先行き見通しがつかないことからの生産調整、更には市中在庫の消化や当用買いの環境が継続することで当部門の受注、生産が低迷しています。

当社全体としては計画していた売上高に至らず、税制改正による減価償却費の増加や先行投資としての人件費や設備投資の費用負担などを吸収することが出来ませんでした。その結果、売上高6,168,173千円、営業利益155,469千円、経常利益145,685千円、四半期純利益86,883千円となりました。

（注） 当社の事業上、銅価格の変動や有償支給材料の増減が材料費や売上高に直接反映される為、当社では売上高から材料費などを控除した金額を「加工売上高」と称し、経営管理上の指標として利用しております。

加工売上高で記載しますと、当第1四半期は、電子機能材事業では金属メッキ加工部門が579,850千円、フィルム・特殊機能材部門が109,749千円、電気機能線材事業（伸線加工部門）は249,757千円、合計が933,803千円となりました。

当社全体では、前年同期の加工売上高907,155千円に比べて増収を果たしたものの、税制改正による減価償却費の増加や先行投資としての人件費や設備投資の費用負担などを吸収することが出来ませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて82,031千円増加し、366,328千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、130,089千円の収入となりました。これは、主に税引前四半期純利益、減価償却費から前期確定法人税等の納付を差し引きした結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された支出は107,066千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出106,513千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは納税及び配当資金の借入による短期借入金の純増170,000千円から前期末配当金等の支出を差し引き59,009千円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針について、当社としては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしておりますが、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、48,010千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期において、当社経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,703,700	17,037	-
単元未満株式	普通株式 567	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,037	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は108株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	2,810	2,950	2,730
最低（円）	2,330	2,515	2,445

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の移動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,328	284,296
受取手形及び売掛金	6,052,186	6,601,951
原材料	288,268	309,273
仕掛品	225,451	403,985
貯蔵品	20,495	19,060
繰延税金資産	13,449	26,000
その他	66,914	21,990
流動資産合計	7,033,095	7,666,559
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,012,229	1,030,956
機械及び装置(純額)	1,204,054	1,216,927
土地	1,678,923	1,678,923
建設仮勘定	79,888	52,907
その他(純額)	141,052	137,380
有形固定資産合計	4,116,148	4,117,096
無形固定資産		
63,770		66,406
投資その他の資産		
投資有価証券	29,041	28,929
繰延税金資産	151,370	158,565
その他	17,250	17,655
投資その他の資産合計	197,661	205,150
固定資産合計	4,377,580	4,388,653
資産合計	11,410,676	12,055,212

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,677,975	4,315,087
短期借入金	570,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	212,517	230,016
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	41,203	239,331
その他	320,455	258,498
流動負債合計	4,972,151	5,592,934
固定負債		
社債	1,400,000	1,400,000
長期借入金	1,710,000	1,725,000
長期未払金	40,580	40,580
退職給付引当金	176,191	179,093
役員退職慰労引当金	114,250	128,376
固定負債合計	3,441,022	3,473,049
負債合計	8,413,174	9,065,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,482,617	1,474,126
自己株式	369	270
株主資本合計	2,996,868	2,988,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633	752
評価・換算差額等合計	633	752
純資産合計	2,997,502	2,989,229
負債純資産合計	11,410,676	12,055,212

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	6,168,173
売上原価	5,707,081
売上総利益	461,092
販売費及び一般管理費	305,622
営業利益	155,469
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	765
スクラップ売却益	2,126
その他	538
営業外収益合計	3,444
営業外費用	
支払利息	12,469
その他	758
営業外費用合計	13,228
経常利益	145,685
特別損失	
固定資産除却損	95
特別損失合計	95
税引前四半期純利益	145,590
法人税、住民税及び事業税	38,880
法人税等調整額	19,826
法人税等合計	58,706
四半期純利益	86,883

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	145,590
減価償却費	115,587
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,901
受取利息及び受取配当金	780
支払利息	12,469
固定資産除却損	95
売上債権の増減額(は増加)	549,764
たな卸資産の増減額(は増加)	198,103
仕入債務の増減額(は減少)	637,112
その他	916
小計	365,775
利息及び配当金の受取額	780
利息の支払額	4,216
法人税等の支払額	232,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	310
有形固定資産の取得による支出	106,513
無形固定資産の取得による支出	400
その他	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000
長期借入金の返済による支出	32,499
自己株式の取得による支出	98
配当金の支払額	78,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,031
現金及び現金同等物の期首残高	284,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,328

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計方針の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより財務諸表に与える影響額はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械及び装置については、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ12,828千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,366,909千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,256,951千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">79,687千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48,010千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">45,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,861千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,359千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,897千円</td> </tr> </table>	従業員給与	79,687千円	研究開発費	48,010千円	運賃	45,203千円	役員報酬	33,861千円	退職給付費用	6,359千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,897千円
従業員給与	79,687千円											
研究開発費	48,010千円											
運賃	45,203千円											
役員報酬	33,861千円											
退職給付費用	6,359千円											
役員退職慰労引当金繰入額	3,897千円											

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">366,328千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,328千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	366,328千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	366,328千円
現金及び預金勘定	366,328千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-					
現金及び現金同等物	366,328千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,704,267株

2.自己株式の種類及び総数

普通株式 108株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	78,393	46.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,758.93円	1 株当たり純資産額	1,754.04円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	50.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	86,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	86,883
期中平均株式数 (株)	1,704,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

F C M株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。